

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	東海・東南海・南海地震等の観測・監視体制の強化 (東日本大震災関連)		担当部局庁	気象庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	地震火山部管理課		課長 上垣内修		
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 東海地震対策大綱(平成15年中央防災会議決定) 復興への提言～悲慘のなかの希望～(平成23年東日本大震災復興構想会議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災においては、緊急地震速報に係る地震観測点(多機能型地震観測装置)の配置が必ずしも十分でなかったこと等により情報の精度に問題が生じたことから、東海・東南海・南海地震に対応して地震の震源の近くに観測点を適切に配置することとし、緊急地震速報の精度向上を図る。また、東日本大震災においては、広域停電や地上通信回線の途絶により、気象庁の地震・津波・気象等の観測ネットワークの一部が長時間にわたり機能を喪失したことを踏まえ、首都直下地震や東海・東南海・南海地震に対応して、緊急地震速報の安定・確実な発表体制、地震解析業務のバックアップ体制、地殻変動監視体制の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1.多機能型地震観測装置の追加整備(多機能型地震観測装置の整備10式) 2.大深度・海底地震計解析処理装置の整備(解析処理装置の整備:本庁1式、大阪管区気象台2式) 3.歪観測施設の電源・通信機能の強化(発動発電機の整備27式、衛星通信回線装置の整備27式)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	707	-		
		繰越し等	-	-	-695	695		
		計	-	-	11	695		
	執行額	-	-	0				
執行率(%)	-	-	0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	「緊急地震速報」の精度向上(震度の予想精度)を図る。※1		成果実績	%	76	28	56	85(27年度)
			達成度	%	-	-	-	
	歪観測施設において、大規模災害時等の非常用電源(72時間)・バックアップ回線を確保し、地殻変動監視体制の強化を図る。		成果実績	%	-	-	-	100(24年度)
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	多機能型地震観測装置の追加整備		活動実績(当初見込み)		-	-	0	10
						(10)		
	大深度・海底地震計解析処理装置の整備		活動実績(当初見込み)		-	-	0	2
					(2)			
歪観測施設の電源・通信機能の強化		活動実績(当初見込み)		-	-	0	27	
					(27)			
単位当たりコスト	15,016 (千円/1箇所あたり)		算出根拠	H23年度3次補正額/箇所数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災の教訓を踏まえ、発生が危惧されている首都直下地震及び東海・東南海・南海地震に対応した緊急性の高い事業である。 地震津波は地域を問わず発生し、広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	他機関の地震・歪観測データを最大限活用することとしており、当庁における事業実施のコスト縮減を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	緊急地震速報の精度を向上させるには、地震の震源の近くに観測点を適切に配置することが非常に有効であり、また、広域停電や地上通信回線の途絶時においても、地震・歪観測を安定・確実に実施するには、電源・通信等のバックアップ体制構築が効果的である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	「東日本大震災からの復興の基本方針」を踏まえて、地震・津波の観測・監視・予測体制の強化、津波警報の改善をはじめとした防災情報の強化等を実施した。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
※1 震度4以上を観測した地震又は緊急地震速報で震度4以上を予想した地震について、予想誤差が震度階級±1以内に収まる地域の割合を平成27年度に85%とする。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-0055

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

旅費
0.08百万円

